

再生可能エネルギー電気卸供給約款
以外の供給条件による卸供給料金の
分割支払に関する申請手続
概要説明資料

令和3年2月12日

令和3年3月19日 改訂

北海道電力ネットワーク株式会社

東北電力ネットワーク株式会社

東京電力パワーグリッド株式会社

中部電力パワーグリッド株式会社

北陸電力送配電株式会社

関西電力送配電株式会社

中国電力ネットワーク株式会社

四国電力送配電株式会社

九州電力送配電株式会社

沖縄電力株式会社

資源エネルギー庁

はじめに

本資料は、2月10日（水）付けで申請され、2月12日（金）付けで承認された電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第18条第2項ただし書の規定による特例承認の内容（再生可能エネルギー電気卸供給約款以外の供給条件）をあくまで解説したものに過ぎず、正確な記載等は特例承認の内容及び申請書類を確認の上、対応いただくことを原則とします。

1. 特例措置について

（1）特例措置の目的

この冬の厳しい寒さと天候不順等による電力需給の逼迫により、本年1月の卸電力市場（スポット市場）のシステムプライスの月間平均価格は1キロワット時につき63円07銭となり、月間平均価格としては過去最高となりました。

電気の需要家の中には、市場連動型の電力料金メニューを選択されている方もいる等、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う現下の経済状況においては、卸電力市場価格の急激な高騰は、需要家にとって大きな影響がある場合も考えられます。

電気の需要家に対して、市場連動型メニューを提供する小売電気事業者の中には、その供給する電気を、卸電力市場ではなく、再生可能エネルギー電気卸供給を利用し、調達している事業者も存在します。

これらの小売電気事業者は、卸電力市場において電力を調達しないことから、調達できないことに起因する供給力不足時の精算金を支払う必要はないと考えられます。他方で、再生可能エネルギー電気の卸供給に係る料金は、すべて卸電力市場価格連動であることから、これらの小売電気事業者は、一時的にそれまでの価格水準と比べて高額な供給力不足時の精算金を支払うことが必要となる小売電気事業者と同様に、今後、1月の高騰した卸電力市場価格と連動した、それまでの価格水準と比べて高額な再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金を支払うことが必要となり、ひいては、これらの小売電気事業者と契約する需要家にとっても大きな影響がある場合も考えられます。

このため、本事象は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第18条第2項ただし書に規定する「再生可能エネルギー電気卸供給約款により難い特別の事情がある場合」に該当すると考えられるとして、資源エネルギー庁からの要請を踏まえ、必要な手続を実施の上、今回の特例措置を実施するものです。

(2) 特例措置の内容

今回の特例措置は、小売電気事業者から当該承認が行われた日の翌営業日（令和3年2月15日）までに経済産業省に対して申入れがあり、3.（3）に定める申請期日までに、契約者（小売電気事業者を指します。）から申請がある場合であって、当該契約者が2.の要件を満たす場合、当該契約者の、一般送配電事業者による特例承認の申請に基づき承認が行われた日の翌営業日（令和3年2月15日）以降に支払期日を迎える各日程の最初の1か月分の再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金について、1月の卸電力市場価格の推移を踏まえて最大9か月間にわたり延長し、当該期間内で均等に分割して支払うことを認めることとするものです。

なお、小売電気事業者から上記申入れがあった場合には2.の措置に係る審査を実施するため、要件を満たしているかどうかにかかわらず、その支払期日を一律に令和3年4月15日（木）まで延長することとします。

具体的には、通常時には再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る料金は検針日、再生可能エネルギー電気任意卸供給に係る料金は各月1日に支払義務が発生し、翌日から起算して30日目が支払期日となりますが、契約者が経済産業省に対して申入れを行った上で特例措置の適用を申請し、かつその申請内容が2.（1）から（3）までの要件を満たす場合には、最大9か月間にわたり延長し、当該期間内で料金支払が均等に分割され、4月15日以降に順次、支払期日が到来することとなります。

(3) 特例措置の支払額の設定と支払期日

特例措置の適用を受ける再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金は、上限を9回として契約者と一般送配電事業者との協議によりあらかじめ定めた支払回数で除して得た均等な金額とします。ただし、分割後の端数については、第1回の料金に加算するものとしたします

また、支払回数ごとの料金については、あらかじめ定めた支払回数に応じて、分割後の金額を以下の第1回の支払期日から最大第9回までの支払期日までの間に支払っていただきます。分割後の各支払期日までに入金を確認できなかった場合は、再生可能エネルギー電気卸供給約款に基づき年利10%の延滞利息が発生するとともに、再生可能エネルギー電気卸供給契約が解約となる場合があります。

図：支払期日

支 払 回 数								支 払 期 日
2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	
第1回	第1回	第1回	第1回	第1回	第1回	第1回	第1回	令和3年 4月15日
第2回	第2回	第2回	第2回	第2回	第2回	第2回	第2回	令和3年 5月17日
—	第3回	第3回	第3回	第3回	第3回	第3回	第3回	令和3年 6月15日
—	—	第4回	第4回	第4回	第4回	第4回	第4回	令和3年 7月15日
—	—	—	第5回	第5回	第5回	第5回	第5回	令和3年 8月16日
—	—	—	—	第6回	第6回	第6回	第6回	令和3年 9月15日
—	—	—	—	—	第7回	第7回	第7回	令和3年 10月15日
—	—	—	—	—	—	第8回	第8回	令和3年 11月15日
—	—	—	—	—	—	—	第9回	令和3年 12月15日

(4) 特例措置に伴う支払方法

分割後の支払額に関する入金については、分割後請求金額以外の振込分（定例の再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金等）と合算せず、単独で振込いただきます。また、振込後、速やかにその旨を3.(1)にある提出先にメールで連絡していただきます。

(5) 特例措置の停止・取消について

特例措置の対象となる契約者が次のいずれかに該当する場合、一般送配電事業者への支払いがなされていない支払回数の料金の支払期日は特例措置によって延長された後の支払期日にかかわらず、次のいずれかが発生した時点を支払期日といたします。

ただし、当該契約者が次のいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

- ① 再生可能エネルギー電気卸供給約款にある解約等の規定に基づき解約となった場合
- ② 契約者が振り出し、若しくは引き受けた手形又は振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合
- ③ 契約者が破産、再生、会社更生、特別清算若しくはこれらに類する法的手続の申立てを受け、又は自ら申立てを行った場合
- ④ 契約者が強制執行又は担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合
- ⑤ 契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合
- ⑥ その他の理由で契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると一般送配電事業者が認め、その旨を一般送配電事業者が契約者に通知した場合

2. 特例措置の適用の対象となる事業者の要件について

1.(2)に記載する特例措置が適用されるためには、契約者が以下の(1)から(3)までの要件を満たす必要があります。

なお、既に1.(5)の状況にある場合については、以下の(1)から(3)までの要件を満たす場合であっても、特例措置の適用の対象とはなりません。

(1) 需要者保護要件

需要者の求めに応じ、今般の卸電力市場価格の急激な高騰に伴う需要者への柔軟な対応として、契約者が次の（イ）及び（ロ）の措置を行っていることを要件とします。

ただし、契約者が、他の小売電気事業者に卸供給を行っている場合は、契約者およびすべての他の小売電気事業者（事業廃止を決定している契約者を除きます。）が次の（イ）および（ロ）の措置を行っており、かつ、契約者が次の（ハ）の措置を行っていることを求めます。

- （イ）新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、電気料金の支払いが困難な需要者の求めに応じて、契約者が電気料金の支払猶予等柔軟な対応を行っており、その旨を契約者のホームページ、料金明細等で周知していること。
- （ロ）契約者が市場連動型の電気料金メニューを提供している場合、需要者に対して、電気料金の支払いの分割、猶予等の負担を軽減する措置を行い、その旨を契約者のホームページ、料金明細等で周知していること。
- （ハ）契約者が、特例措置の適用に際して、他の小売電気事業者に対し、卸供給料金の支払いに関する分割、猶予等の負担軽減措置を講ずる予定である旨を周知していること。

上記措置については、需要家が分かりやすいよう、ホームページや料金明細等で明確に周知していることを条件としており、個別の需要家から相談があった場合のみを対象としている場合には、特例措置の適用の要件を満たすことにはなりません。

また、特例措置の適用後に契約者が需要家等に対して、協議等をせず合意なく（イ）から（ハ）までのいずれかの措置を取りやめたことが確認された場合には、（1）の要件を満たさなくなったとして、3.（3）の虚偽の記載等があることが判明した場合に該当するとみなし、審査結果を遡って取り消すことがあります。

(2) 事業健全性要件

需要者に電気を安定的に供給する上で、健全な事業運営基盤を有していることを要件とします。具体的には次の（イ）かつ（ロ）の条件に該当する契約者は対象となりません。

なお、本要件については、契約者全体の収支を確認するものです。

(イ) 契約者の令和3年1月を含まない直近2会計年度のいずれの収支においても赤字を計上していること。

(※) 前期又は前々期のいずれかが黒字であれば(イ)に該当しません

(ロ) 契約者の令和3年1月を含まない直近の会計年度における収支において、売上、営業利益及び純利益額のいずれもが前年度及び前々年度の売上、営業利益及び純利益額に比べて悪化していること。

(※) 直近の売上、営業利益又は純利益額がその前期又は前々期のどちらかと比べて改善していれば(ロ)に該当しません。

また、契約者に2会計年度以上の財務諸表がない場合は、契約者が次の(ハ)に該当し、需要者に電気を安定的に供給する上で、健全な事業運営基盤を有していることを要件とします。

(ハ) 契約者が令和2年12月までの収支において、断続的に赤字を計上していないこと、又は、売上が改善していること。

(3) 事業継続性要件

特例措置の適用を受けている期間において、卸電力市場における売買取引以外の方法により一定の電力を調達する契約の締結又はベースロード取引、先渡取引、先物取引若しくはこれに準ずる取引を行っていることを条件とします。なお、準ずる取引には再生可能エネルギー電気特定卸供給を含みません。

ただし、卸電力市場における売買取引のみにより電力を調達している事業者から電力を調達する契約は対象となりません。

3. 特例措置の適用申請について

(1) 申請方法

申請については、以下のメールアドレスに必要な申請書類を添付の上、提出することとします。提出時には件名を【再生可能エネルギー電気卸供給に係る料金に係る特例措置の申請（申請者名）】としてください。

○提出先

北海道電力ネットワーク株式会社 kouatu-nsc@epmail.hepco.co.jp
東北電力ネットワーク株式会社 s.hatcho-saiene02.fh@tohoku-epco.co.jp
東京電力パワーグリッド株式会社 nsc-takusouunei@tepcoco.jp
中部電力パワーグリッド株式会社 Chubu.Networksc@chuden.co.jp
北陸電力送配電株式会社 nsc-kou01@nw.rikuden.co.jp
関西電力送配電株式会社 kansai.takusouryoukin@e4.kansai-td.co.jp
中国電力ネットワーク株式会社 T2NSCB@pnet.energia.co.jp
四国電力送配電株式会社 wsc@yonden.co.jp
九州電力送配電株式会社 Network_Sc_1@kyuden.co.jp
沖縄電力株式会社 okiden_takusou@okiden.co.jp

○問い合わせ先

北海道電力ネットワーク株式会社 0570-080-500（ナビダイヤル2番）
東北電力ネットワーク株式会社 0570-783-501
東京電力パワーグリッド株式会社 03-6362-8536
中部電力パワーグリッド株式会社 0570-03-5600（ナビダイヤル4番）
北陸電力送配電株式会社 0570-05-1081（ナビダイヤル2番）
関西電力送配電株式会社 050-7105-2117
中国電力ネットワーク株式会社 082-544-2673
四国電力送配電株式会社 050-8801-3759
九州電力送配電株式会社 092-984-4204

沖縄電力株式会社 098-877-3225

資源エネルギー庁 0570-057-333

※受付時間等は各社ホームページ等を確認の上、お電話ください。

(2) 特例措置適用の申請書類について

申請においては別紙1から別紙6までに必要な内容を記載の上、提出してください。また、2.(2)の要件については、税理士又は公認会計士の確認を得て別紙4を提出することを求めます。

なお、既に申請済みの小売電気業者であって、3月19日(金)に措置された分割回数の増加する追加措置を申請する場合は、3月25日(木)までに別紙6のみの再提出を求めます。ただし、需要家保護要件、事業継続性要件については、追加の分割期間においても満たすよう対応いただくことを求めることとなります。

なお、記載事項については、別紙を確認してください。

(3) 特例措置適用の申請期日

申請期日は、令和3年2月15日(月)から同年3月25日(木)までとします。申請については、同年4月5日(月)までに一般送配電事業者と資源エネルギー庁とが協議しながら審査を行った上で結果を通知します。なお、申請時に申請書類に虚偽の記載等があることが判明した場合には、審査結果を遡って取り消すことがあります。

審査結果の通知が4月5日(月)までであることを踏まえた実務の観点から、3月25日(木)までに、一般送配電事業者に対して申請書類一式を提出いただくことが必要となります。この時点で書類の不備等がありますと、分割が受けられない可能性もありますので、ご不安の小売電気事業者の方がいれば、申請前に資源エネルギー庁の確認を受けることを可能といたします。

<資源エネルギー庁への資料の確認を依頼する際の連絡先>

○宛先：shinene@meti.go.jp

○メール件名：冒頭に、【申請資料の事前確認依頼】と記載ください。

4. 一般送配電事業者及び資源エネルギー庁における情報の取扱い

(1) 審査における協議

特例措置の申請の有無および申請書類については、一般送配電事業者と資源エネルギー庁で共有し、協議の後、審査結果を通知することといたします。

なお、審査においては、審査基準を一般送配電事業者間で一定程度統一化する等の観点から、一般送配電事業者間でも情報の共有等が行われます。

(2) 審査結果の公表

特例措置の適用を通じ、需要家等が柔軟な対応を広く受けられることが重要であるため、1. の特例措置の適用の申請が認められた小売電気事業者の名称については、一般送配電事業者から資源エネルギー庁に情報を提供し、資源エネルギー庁において公表することといたします。

以上